

おおた高齢者施策推進プラン
平成29年度実施状況(平成30年3月末現在)

基本目標 1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

施策の方向性：高齢者の技術・能力の活用

【主な事業】高齢者の就労促進

事業	高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）の充実	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）への運営経費補助を通じ、高齢者が経験や知識、技能や能力を活かし、就労や地域のさまざまな活動に参加できるような情報提供やきっかけづくりをすすめます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓件数 1,000 件 就職者数 240 人 	<ul style="list-style-type: none"> 求人開拓件数 2,664 件 就職者数 275 人 	<p>高齢者の就労や社会参加につながるような情報提供やきっかけづくりについて、求人開拓件数および就職者数は増加傾向であり成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

事業	シルバー人材センターへの支援	所管	高齢福祉課
事業目標	公益社団法人大田区シルバー人材センターへの運営経費補助を通じ、自らの能力や経験を活かして働きたい高齢者や短時間労働を希望する高齢者が働く機会を確保するとともに、高齢者の地域社会の発展への貢献をすすめます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 就労人数 延 234,800 人 	<ul style="list-style-type: none"> 就労人数 延 218,815 人 	<p>高齢者が自らの能力を活かした地域社会の発展への貢献・就労について推進している。就労人数の減少は、受注企業の倒産などが挙げられる。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

施策の方向性：高齢者の社会参加・ボランティア・交流の促進

【主な事業】 高齢者の地域活動、交流の場の確保

事業	老人いこいの家の新しい取り組みの推進	所管	高齢福祉課
事業目標	老人いこいの家のあり方を検討し、老人いこいの家をこれからの超高齢社会に対応できる施設とすることをめざします。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規業務委託（1 館） ・羽田老人いこいの家移転 ・あり方の検討に基づく事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・西糺谷老人いこいの家（平成 29 年度予定館）は、平成 28 年度末をもって老朽化により閉館した。 ・羽田老人いこいの家は、移転に向け仮設で運営している。 ・シニアステーション 3 館（東嶺町、田園調布、田園調布西）は事業効果の検証を実施した。 	<p>検討結果に基づき、超高齢社会に対応できる施設をめざした基盤整備・事業充実を着実に進めている。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

事業	ふれあいサロン活動への支援	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者が働き、気軽に立ち寄り、憩えるふれあいサロンを支援することにより、地域における交流の機会の拡大を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・サロン活動の情報収集 ・サロン活動の周知 ・区有施設を活用したモデル事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業から、地域の方が主体となって、地域におけるサロン活動を展開できる助成事業を実施。29年度は、4 団体に助成を行った 	<p>サロン活動への支援の実施により、高齢者の地域における交流の機会の拡大は概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	シニアクラブの活性化の推進、地域との連携強化	所管	高齢福祉課
事業目標	シニアクラブへの運営経費補助を通じ、ボランティア活動や健康の増進等、生きがいのある生活のために、高齢者の社会参加を促進します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> クラブ数 157 クラブ 老人クラブ助成の検討 特別出張所との連携による広報 クラブ運営マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> クラブ数 158 クラブ 助成金の適正執行に向けた申請書類のチェック強化 シニア連だよりの窓口配布 平成 28 年度版の検討継続 	<p>高齢者の社会参加を目的としたシニアクラブの活性化の推進、地域との連携強化について成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

事業	いきいき高齢者入浴事業	所管	高齢福祉課
事業目標	入浴証を発行し、公衆浴場利用料金の一部を区が負担することにより、健康維持や地域でのふれあいを推進し、閉じこもり防止を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 入浴証引換人数 19,000 人 	<ul style="list-style-type: none"> 入浴証引換人数(発行件数) 23,186 人(件) 	<p>発行件数は増加傾向であり、高齢者の健康維持や地域でのふれあいを推進し、閉じこもり防止に成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

事業	《新規》生涯現役社会に向けた高齢者の社会参加推進事業	所管	高齢福祉課
事業目標	団塊の世代等の元気な高齢者が、地域で生きがいを持って活動できるよう支援するとともに、地域における生活支援サービスの多様な担い手を育成します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証 <p>【参考】 (平成 27～28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の活躍を応援する講演会の実施 ・ 地域デビュー応援のつどいの実施 ・ 生活支援サービスに関する研修の実施 ・ 生活支援サービス等実施団体助成 <p>元気な高齢者を対象とする事業や、社会参加活動に関する情報の集約、発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の元気を応援するつどい 大田産業プラザ・PiO 130 人 ・ 地域デビュー応援のつどい 大田産業プラザ・PiO 88 人 ・ シニアの居場所づくり事業 大田区民ホール「アプリコ」 76 人 ・ シニアの居場所づくり事業 団体助成 4 団体助成 ・ おおた生涯現役応援サイトの運営 登録団体 56 団体 人材登録 30 名 	<p>生涯現役社会に向けた高齢者の社会参加の推進は、検証の結果、18 特別出張所管内へ事業実施の拡大検討をしたことで着実に推進している。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

事業	《新規》高齢者支援施設の設置（糀谷駅前）	所管	高齢福祉課
事業目標	糀谷駅前地区の再開発に伴い建設される建築物の公益施設として、高齢期に入ったばかりの人（プレシニア）に、新たな生きがいや活動のノウハウを身につけていただくための施設を開設します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年 4 月開所 ・ 利用者数 18,731 名 (うちプレシニア 1,792 人) <p>相談件数 309 件 就労支援相談 42 件 就労支援実施 26 件</p> <p>必須事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いきいき毎週体操 実施 44 回 参加 773 人 ・ 歌声フィットネス 実施 38 回 参加 393 人 <p>自主事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施 334 回 参加 3646 人 	<p>新たなシニアステーションとして事業を開始し、独自の事業を展開し、成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

施策の方向性：高齢者が元気に過ごすための事業の推進

【主な事業】介護予防事業の充実

事業	介護予防講座の充実	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者が要介護状態にならないよう、ねたきりゼロを目標にさまざまな介護予防講座を実施します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座事業の拡充 計画目標 延 9,000 人 「公園体操」 本門寺公園 矢口二丁目公園 ふくし公園 萩中公園 「膝痛腰痛ストップ体操」 （2か所） 六郷地域力推進センター ダイシン百貨店 「足腰らくらく水中ウォーク」 平和島公園水泳場 「介護予防教室」 地域包括支援センター 「ポールウォーキング事業」 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座事業の拡充 実績 延 12,365 人 「公園体操」 本門寺公園 矢口二丁目公園 ふくし公園 萩中公園 新井宿児童公園 「膝痛腰痛ストップ体操」 六郷地域力推進センター ライフコミュニティ西馬込 「ポール・ウォーク」 「水中ウォーク」 平和島公園水泳場 「地域包括支援センター介護予防教室」 「シニア世代の食生活講座」 「シニア世代の食生活講演会」 「口から始める健康講座」 「口腔機能向上講演会」 	<p>区内各所に介護予防講座の開催を拡充し、成果を上げている。</p> <p>第7期計画 重点・強化</p>	

事業	介護予防ボランティアの育成	所管	高齢福祉課
事業目標	介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを養成するとともに、養成後のフォローアップも合わせて実施します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 「公園体操指導者講座」 区内公園 4 か所 (養成講座) 萩中公園 「公園体操指導者講座」継続 「介護予防ポイント制度シニアボランティア事業」継続 「介護予防サポーター養成講座」及び「介護予防リーダー養成講座」を再構築 	<p>実績 延 6,529 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 「公園体操指導者講座」 区内公園 5 か所 実績 延 148 人 (サポート講座) 本門寺公園 矢口二丁目公園 ふくし公園 萩中公園 (地域指導員実践指導教室) 新井宿児童公園 (スキルアップ講座) 新井宿児童公園 「介護予防ポイント制度シニアボランティア事業」 実績 延 6,038 人 区内特養 9 箇所 区内高齢者在宅 SC6 箇所 その他一般介護予防事業 公園体操地域指導員 5 箇所 「シニアボランティア養成講座」 39 人 	<p>介護予防ボランティアを養成 や養成後のフォローアップを 通じて介護予防ボランティア の育成は、開催場所の拡充を行 うなど、概ね成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

事業	介護予防・日常生活支援総合事業の実施	所管	高齢福祉課
事業目標	介護保険制度改正により、予防給付の訪問介護と通所介護が総合事業に移行されます。要支援者等に対して、介護事業所やNPOなどが訪問型サービスや通所型サービスなどを実施します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
訪問型サービス、通所型サービスの実施	<p>平成 30 年 1 月から大田区独自サービス開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問型 <ul style="list-style-type: none"> 「生活力アップサポート」 「大田区絆サービス」 「元気アップリハ（訪問型短期機能訓練）」 通所型 <ul style="list-style-type: none"> 「はつらつ体カアップサポート」 「いきいき生活機能アップサポート」 	<p>介護予防・日常生活支援総合事業への移行は区独自のサービスを開始し、達成した。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

※：総合事業における一般介護予防事業については、「介護予防講座の充実」、「介護予防ボランティアの育成」、「認知症予防の促進」として掲載しています。

【主な事業】認知症予防の促進

事業	認知症予防の促進	所管	高齢福祉課
事業目標	日常生活において、認知症を予防するための講座や体操を実施します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
新たな認知症予防事業の導入	<p>実績 延 3,308 人</p> <ul style="list-style-type: none"> 「認知症予防講座」 「認知症予防体操」 「認知症予防室内ウォーク」 「認知症予防朗読講座」 <p>新たな認知症予防事業の導入について</p>	<p>日常生活で認知症を予防するための講座や体操を実施し、概ね成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

基本目標 2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、 安心して暮らせるまちをつくります

施策の方向性：地域包括ケア体制の構築に向けた支援と連携の充実

【主な事業】地域包括支援センター（さわやかサポート）を中心とした総合相談体制の強化 ●重点●

事業	地域包括支援センター（さわやかサポート）の運営推進	所管	高齢福祉課・地域福祉課
事業目標	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター（さわやかサポート）の区民への一層の周知を図るとともに、適正な配置を行います。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 最適配置の継続検討 区、さわやかサポートによる PR 行政情報参照システムの運用 評価実施 老人いこいの家、区民センター 高齢者施設（ゆうゆうくらぶ）との連携強化 区施設への移転（1 か所） 	<ul style="list-style-type: none"> 大森東地区の地域包括支援センターを移転等整備（平成 30 年 4 月開所） 六郷地区の地域包括支援センターを再編整備（地域包括支援センター西六郷の新設、地域包括支援センター「六郷中」を「六郷」に名称変更（平成 30 年 7 月開所）、地域包括支援センター六郷東の閉所（平成 30 年 6 月末） 羽田地区の地域包括支援センターの移転方針決定（平成 30 年 11 月開所） 「民生委員 100 周年×地域福祉推進事業イベント」にて、公開型の地域包括支援センター取組事例発表を実施 デジタルサイネージを活用した PR を継続 行政情報参照システムのリプレイスを行い、運用を継続 第三者評価機関による評価を実施 地域包括支援センターの「研究発表会」を実施 弁護士による法務支援 29 年度実施 43 件 	<p>地域包括支援センターの機能強化をめざした適正配置、周知、第三者評価機関による評価を実施し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

※：「機能強化型地域包括支援センター」は、東京都の補助事業上の名称であり、介護保険法上の地域包括支援センターではありません。

事業	地域ケア会議の実施	所管	高齢福祉課・地域福祉課 ・介護保険課
事業目標	高齢者の在宅生活を支えるため、関係機関と連携した課題解決のための地域ケア会議を開催します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 区レベル会議の実施 各レベル会議の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 個別レベル会議 44 回 (大森：15 回 調布：9 回 蒲田：12 回 糺羽：8 回) 日常生活圏域レベル会議【コア】 32 回 (大森 6 回 調布：12 回 蒲田：11 回 糺羽：3 回) 日常生活圏域レベル会議【テーマ別】 9 回 (大森：2 回 調布：2 回 蒲田：4 回 糺羽：1 回) 区レベル会議 2 回 	<p>会議の開催については、概ね達成した。</p> <p>日常生活圏域が 18 地域となったことから、関係機関との連携強化や課題解決のための会議体の充実が一層求められる。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>	

事業	高齢者ほっとテレフォンの実施	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者や家族等から、区役所が閉庁している夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を実施します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
PRの強化	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 962 件 区報、ホームページ、デジタルサイネージへの掲載、区内関係機関等へのチラシ配布によるPR及び利用促進 	<p>夜間・休日の相談窓口として、成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	《新規》生活支援サービスの体制整備	所管	高齢福祉課・地域福祉課
事業目標	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスが提供される体制を整備します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの設置 社会資源の情報収集 コーディネーターと提供主体間の連携強化のための協議の場の設置検討 	<ul style="list-style-type: none"> 全 21 地域包括支援センターにコーディネーターを設置。 21 包括を中心に、社会資源情報を集約し、見える化を推進。 	<p>高齢者の在宅生活を支えるため、多様な事業主体による重層的な生活支援サービスが提供される体制づくりの整備は、概ね成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

【主な事業】見守り・支え合いネットワークの充実

事業	高齢者見守りネットワーク事業の充実	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者の見守りに関するセミナーを開催することなどにより、普及啓発に努めるとともに、関係機関との連携を図り、地域での見守り体制の整備を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 見守りキーホルダー事業 24 時間対応の実施 地域でのセミナー等の開催 見守り推進事業者との連携 関係機関との連携検討、実施 	<ul style="list-style-type: none"> 見守りキーホルダー事業の推進登録者数 42385 人 地域でのセミナー等の開催 691 回 見守り推進事業者との連携登録事業者数 39 事業者 関係機関との連携検討、実施 	<p>高齢者見守りネットワーク事業の充実にむけ、普及啓発・関係機関との連携、地域での見守り体制の強化については概ね成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

事業	高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業	所管	高齢福祉課・地域福祉課 ・地域力推進部
事業目標	高齢者見守りネットワークの重点事業として、発症リスクの高い高齢者を対象とした熱中症予防対策事業を展開し、見守りの強化と周知に努めます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員、地域包括支援センター（さわやかサポート）職員、地域福祉課職員による訪問指導 ゆうゆうくらぶを活用したセミナー開催 クールスポット設置 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員による訪問指導 16,000件 地域包括支援センター（さわやかサポート）職員、地域福祉課職員による訪問指導 3,700件 ゆうゆうくらぶを活用したセミナー開催 189回 クールスポット設置 (老人いこいの家、特別出張所、区民センター、文化センター) 計 62 か所 (地福 33) 	<p>高齢者見守りネットワークの重点事業として、発症リスクの高い高齢者を対象とした熱中症予防対策事業は概ね成果をあげている。</p> <p>第7期計画 強化</p>	

【主な事業】ひとり暮らし高齢者等への支援

事業	ひとり暮らし高齢者支援事業	所管	高齢福祉課
事業目標	ひとり暮らしの高齢者を、申請に基づき、区に登録することにより、生活状況を把握し、平時の見守りや災害時要援護者*名簿の整備等に活用することで、ひとり暮らし高齢者の福祉の向上を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 未登録者への勸奨の充実 ふれあい理美容補助券 利用枚数 延 8,723 枚 	<ul style="list-style-type: none"> 登録者数 15,319 人 ふれあい理美容補助券 利用枚数 延 8,451 枚 	<p>各種事業の実施により、ひとり暮らし高齢者の生活支援・福祉の向上は概ね達成している。</p> <p>第7期計画 継続</p>	

事業	緊急通報システム・火災安全システム事業	所管	地域福祉課
事業目標	緊急時にひとり暮らし等高齢者の安全を確保し、安心できる在宅生活を支えます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム事業の実施 火災安全システム事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム事業 利用世帯数 179 世帯 （大森：65 世帯 調布：36 世帯 蒲田：38 世帯 糀羽：40 世帯） 新規 17（大森：11 調布：1 蒲田：3、糀羽：2）、 廃止 55（大森：21 調布：7 蒲田：14 糀羽：13） 協力員 80 人 （大森：31 人 調布：34 人 蒲田：13 人 糀羽：2 人） 延 647 人 （大森：234 人 調布：222 人 蒲田：160 人 糀羽：31 人） 火災安全システム事業 自動通報のための火災報知機 利用世帯数 3 世帯 （大森：0 世帯 調布：3 世帯 蒲田：0 世帯 糀羽：0 世帯） 近隣通報のための火災報知機 利用世帯数 6 世帯 （大森：1 世帯 調布：3 世帯 蒲田：1 世帯 糀羽：1 世帯） 	<p>緊急時にひとり暮らし等高齢者の安全を確保し、安心できる在宅生活を支える目的は概ね達成している。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	要介護高齢者支援事業（出張理美容・寝台自動車助成・健康回復）	所管	高齢福祉課
事業目標	ねたきりの状態にあって日常生活に支障のある高齢者に対して、保健衛生の向上、経済的負担の軽減、高齢者及び介護者の疲労回復、健康増進を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 出張理髪利用件数 延 950 件 出張美容利用件数 延 740 件 寝台自動車利用件数 延 1,000 件 健康回復利用件数 延 500 件 	<ul style="list-style-type: none"> 出張理髪利用件数 延 737 件 出張美容利用件数 延 674 件 寝台自動車利用件数 延 1,000 件 健康回復利用件数 延 297 件 	<p>保健衛生の向上、経済的負担の軽減、高齢者及び介護者の疲労回復、健康増進に成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	高齢者支援サービス事業（紙おむつ・寝具乾燥・補聴器・特殊眼鏡等）	所管	地域福祉課・高齢福祉課
事業目標	区独自の事業を実施し、高齢者の暮らしを支えます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ等支給事業の実施 現物延人数 100,242 人 現金延人数 4,137 人 ねたきり高齢者等寝具乾燥事業の実施 乾燥消毒 1,004 枚 水洗い 260 枚 補聴器購入費助成事業の実施 助成件数 104 件 老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業の実施 助成件数 1 件 	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ等支給事業の実施 現物延人数 87,179 人 (大森 25,385 人 調布: 22, 517 人 蒲田: 27,494 人 糀羽: 11,783 人) 現金延人数 4,234 人 (大森: 1,358 人 調布: 792 人 蒲田: 1,539 人 糀羽: 545 人) ねたきり高齢者等寝具乾燥事業の実施 乾燥消毒 445 枚 (大森: 169 枚 調布: 52 枚 蒲田: 149 枚 糀羽: 75 枚) 水洗い 102 枚 (大森: 40 枚 調布: 10 枚 蒲田: 32 枚 糀羽: 20 枚) 補聴器購入費助成事業の実施 助成件数 88 件 (大森: 41 件 調布: 15 件 蒲田: 22 件 糀羽: 10 件) 	<p>紙おむつ・寝具乾燥・補聴器等区独自の事業を実施し、高齢者の暮らしの支援は概ね達成している。</p> <p>第7期計画 継続</p>	

【主な事業】 認知症高齢者への支援

● 重点 ●

事業	認知症支援コーディネーター事業	所管	高齢福祉課
事業目標	認知症高齢者とその家族を支援するため、認知症高齢者の早期発見・診断、対応をすすめ、地域の認知症対応力の向上を推進します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 認知症支援コーディネーター*の配置 個別ケース支援のバックアップ 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症支援コーディネーターの配置（1名） コーディネーター相談件数 37件 アウトリーチ依頼件数 1件 	<p>認知症高齢者とその家族を支援、認知症高齢者の早期発見・診断、対応をすすめ、地域の認知症対応力の向上と推進に貢献している。</p> <p>第7期計画 重点・強化</p>	

事業	《新規》認知症ケアパスの作成	所管	高齢福祉課
事業目標	認知症高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らし続け、また、認知症高齢者やその家族が安心できるよう、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを知ることができる認知症ケアパスの作成と普及を推進します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
周知の継続、更新	大田区オレンジガイド(認知症ケアパス)の作成 10,000 部	認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを知ることができる認知症ケアパスの作成、普及と推進は概ね成果をあげている。 第 7 期計画 継続	

事業	認知症サポーター養成講座事業	所管	高齢福祉課
事業目標	認知症高齢者が安心して住み慣れた地域で生活し続けられるよう、認知症高齢者やその家族を日常の生活場面において支援する認知症サポーターの育成を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
小中学校に拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・講座 155 回 参加者数 3,650 人 累計 25,141 人 ・校長会・児童館長会にて説明 ・小中学校等での講座 14 校、 4 児童館 920 人 	認知症サポーター養成講座の開催を拡充し、成果をあげている。 第 7 期計画 重点・継続	

事業	認知症高齢者支援事業	所管	高齢福祉課
事業目標	認知症に関する知識を広く区民に周知し、地域のネットワークを利用して、地域全体で認知症の人とその家族を支える体制を整備します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 認知症講演会の開催 認知症普及啓発パンフレットの作成、配布 介護マークの作成、配布 アイロンシールの作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症講演会の開催 参加者 328 人 平成 29 年 11 月 11 日 認知症普及啓発パンフレットの作成、配布 10,000 部 介護マークの作成、配布 1,000 枚 見守りアイロンシール・見守りシールの作成、配布 全包括配布開始 アイロンシール 44,000 枚 シール 44,000 枚 (作成枚数) 認知症支援総合リーフレットの作成、配布 33,000 部 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の配置 	<p>認知症普及啓発について、講演会や様々なツールを通じて、成果をあげている。</p> <p>第 7 期計画 重点・強化</p>	

【主な事業】医療機関との連携

● 重点 ●

事業	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援	所管	介護保険課
事業目標	要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備をすすめます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
1 事業所整備予定	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業所開設 	<p>第 6 期計画は、5 事業所開設を目標としたが、3 事業の開設に留まった。</p> <p>居宅介護支援専門員、区民への普及・啓発等が課題であるが、同サービスの拡充に向け、継続的に取り組む。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	在宅医療連携の推進	所管	健康医療政策課・高齢福祉課
事業目標	在宅医療への円滑な移行や、安定的な在宅療養生活のため、医療と福祉分野の連携を推進します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療連携調整窓口の設置 在宅医療連携推進協議会役員会 同全体会（くらし健康あんしんネットおおた） 同全体会実行委員会 在宅医療研修事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療連携調整窓口の設置 在宅医療連携推進協議会役員会 3 回 同全体会（くらし健康あんしんネットおおた） 1 回 同全体会実行委員会 7 回 	在宅医療相談窓口の設置を行ない、在宅医療連携推進について、概ね達成した。 第 7 期計画 重点・強化	

事業	在宅高齢者訪問相談事業	所管	地域福祉課
事業目標	在宅で心身の虚弱な者及びその介護家族に対し、日常生活上の保健福祉に関する専門的な指導等を行い、これらの者の心身機能の低下防止、健康の保持向上及び福祉の増進を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 常勤、非常勤職員、委託指導員により訪問を実施（非常勤職員 延 540 時間 委託指導員 578 回） 	<ul style="list-style-type: none"> 常勤、非常勤職員、委託指導員により訪問を実施（非常勤職員 延 479 時間 委託指導員 259 回） 	計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。	

事業	ねたきり高齢者訪問歯科支援事業	所管	高齢福祉課
事業目標	歯科医療機関への通院が困難なねたきり高齢者に対し、歯科衛生士による事前確認後、必要に応じ、歯科医師の訪問による歯科健康診査や摂食嚥下機能健診を行い、これらの者の心身機能の低下防止、健康の保持向上を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 歯科健康診査 150 件 摂食嚥下機能健診 120 件 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健康診査 75 件 摂食嚥下機能健診 延 29 件 	計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。 第 7 期計画 継続	

事業	高齢者の住まいの確保に関する基本方針の作成	所管	高齢福祉課・介護保険課 ・建築調整課
事業目標	高齢者の生活の基盤となる住宅やサービス付き高齢者向け住宅、老人ホーム等の住まいについて、多様なニーズに応じた居住の場を選択できるように、施策の推進に係る基本的な方針を定めます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
基本方針の推進	・基本方針の推進	高齢者の住まいの確保に関する基本方針を定め、実施、推進している。 第 7 期計画 重点・継続	

事業	高齢者住宅改修への支援	所管	地域福祉課
事業目標	高齢者の在宅生活を支援するため、住宅改修費の助成を行い、生活の質の向上、介護者の負担軽減を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
・住宅改修助成事業の実施	・住宅改修助成事業の実施 98 件 (大森：16 回 調布：13 回 蒲田：42 回 糀羽：27 回)	計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した 第 7 期計画 重点・継続	

事業	借上型区営シルバーピアの供給	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者の特性に配慮した安全で利便性の高い住宅を借り上げて供給することにより、住宅に困窮する高齢者の生活の安定と福祉の増進を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
・借上型シルバーピア事業継続	・借上型シルバーピア (12 棟 277 戸) 継続	事業継続し、概ね達成した。 第 7 期計画 重点・継続	

事業	都市型軽費老人ホーム整備費補助事業	所管	介護保険課
事業目標	都市型軽費老人ホームの整備を推進するため、民間事業所の施設整備を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
1 施設整備予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 施設(定員 17 人)開設 ・ 2 施設(定員 40 人)整備支援 		<p>計画期間の目標である、3 施設（42 人）を整備し、同施設の定員拡充を達成した。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>

事業	サービス付き高齢者向け住宅等の対応方針の作成	所管	建築調整課・高齢福祉課 ・介護保険課
事業目標	高齢者の住まいの確保に関する基本方針の策定と併せ、サービス付き高齢者向け住宅等の対応方針を定めることにより、サービスの質の向上を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
対応方針の実施	対応方針の実施		サービス付き高齢者向け住宅等の質の確保及び整備に関する区の方針を定め、その対応方針を実施している。

事業	高齢者等住宅確保支援	所管	建築調整課
事業目標	住宅に困窮する高齢者等に対し、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会大田区支部の協力を得て、民間賃貸住宅への入居を支援します。また、火災保険料等及び家賃保証料の助成を行うことにより、高齢者等の民間住宅への入居促進を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅物件紹介 ・ 火災保険料等助成 ・ 家賃保証料助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅物件紹介申込 102 件 ・ 火災保険料等助成 7 件 ・ 家賃保証料助成 7 件 		<p>申込件数・助成件数ともに増加しており、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 重点・継続</p>

事業	高齢者の住まいに関する情報提供	所管	高齢福祉課
事業目標	多様化する高齢者の住まいに関する情報提供の充実を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 区内サービス付き高齢者向け住宅等の情報提供（一覧表、住まいの選び方の冊子の配布等） 区ホームページによる情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 区内サービス付き高齢者向け住宅等の情報提供（一覧表、住まいの選び方の冊子の配布等） 区ホームページによる情報提供 	<p>冊子等の窓口配布や区ホームページで広報を行い、概ね情報提供の充実を図ることができた。</p> <p>第7期計画 重点・継続</p>	

※29 年度新規実施事業

事業	《新規》生活支援付すまい確保事業	所管	高齢福祉課
事業目標	入居を希望する高齢者と賃貸住宅の家主に対して、円滑な入居契約につながるよう支援を行います。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
—	<p>高齢者等住宅確保支援事業開始</p> <p>担当からの案内件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・42 件（うち 8 件が入居契約成立） 	<p>高齢者の住まいの確保に関する基本方針に基づき、大田区生活支援付すまい確保事業を開始し、成果を上げている。</p> <p>第7期計画 重点・継続</p>	

施策の方向性：介護サービスの充実

【主な事業】 家族介護者への支援

事業	家族介護者の交流の促進	所管	高齢福祉課
事業目標	介護者の孤立防止と介護知識の習得を図り、介護者の精神的負担の軽減を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護者向け情報誌「ゆうゆう」の発行（年 4 回） 各回 6,000 部 ・ 家族介護者会への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護者向け情報誌「ゆうゆう」の発行（年 4 回） 各回 6,000 部 ・ 家族介護者会への支援 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	家族介護者支援ホームヘルプサービス事業	所管	地域福祉課
事業目標	介護者の休息のため、ヘルパーを派遣することにより、家族介護者の精神的・身体的軽減を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族介護者支援ホームヘルプサービス事業の実施 利用時間、対象サービス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族介護者支援ホームヘルプサービス事業 利用決定者数 766 人 (大森：217 人 調布：188 人 蒲田：251 人 糀羽：110 人) 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

事業	ショートステイの拡充	所管	介護保険課
事業目標	ショートステイの受け入れを充実し、家族介護者の精神的・身体的負担の軽減を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
10 床程度整備予定（特養併設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 床開設(特養併設) ・ 利用者数 3,634 人 	<p>36 床程度の増床を目標に対し、特養併設のショートステイを 32 床確保し、同サービスの定員拡充を図った。</p> <p>第 7 期計画 強化</p>	

【主な事業】居宅介護サービス事業者への支援

事業	介護サービス事業者研修	所管	介護保険課
事業目標	質の高い介護サービスを提供するため、ケアマネジャー及び介護サービス事業者に対して研修を行います。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー研修 全体研修会の開催 3 回 地区連絡会の開催 16 回 居宅サービス事業者向け研修 の開催 2 回 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー研修 全体研修会の開催 3 回 地区連絡会の開催 16 回 居宅サービス事業者向け研修 の開催 2 回 	ケアマネ向け研修、居宅サービス事業者向け研修を計画通り実施し、ケアマネジメントの向上及び安定的なサービス提供に貢献した。 第 7 期計画 重点・強化	

事業	福祉サービス第三者評価受審促進 (居宅系)	所管	介護保険課
事業目標	福祉サービス利用者がサービスの選択の際の情報を提供するとともに、事業者自らのサービス向上を促すため、第三者評価制度の普及定着を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 民間在宅系サービス 10 事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 民間在宅系サービス 16 事業所 	計画期間における居宅系サービスの受審件数は、計 54 事業所に達し、サービス向上に向けた同制度の定着は進んでいる。 第 7 期計画 重点・継続	

事業	介護人材の確保	所管	介護保険課
事業目標	介護サービスに携わる人材を安定的に確保するため、介護事業者を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績 (平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の資格取得への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修受講者助成 9 人・12 事業所 	計画期間における初任者研修受講対象者は、計 37 人・30 事業所に達し、職員の資格取得に一定の成果を上げた。 第 7 期計画 重点・強化	

【主な事業】介護保険施設等の整備支援

事業	特別養護老人ホームの整備支援	所管	介護保険課
事業目標	特別養護老人ホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 100 床程度整備予定 	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設(定員 30 人)開設 		<p>第 6 期計画の目標（(28 年度に 3 施設（195 人）、29 年度に 100 床程度の整備））に対し、計 4 施設（225 人）の整備を進め、介護サービス基盤の拡充に成果をあげた。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>

事業	老人保健施設の整備支援	所管	介護保険課
事業目標	介護老人保健施設の整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 参入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに整備支援について掲載するなど参入促進に努めた。 		<p>第 6 期計画の目標（1 施設・116 人）を達成し、介護サービス基盤の拡充に成果をあげた。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>

事業	認知症高齢者グループホームの整備支援	所管	介護保険課
事業目標	認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績（平成 30 年 3 月末現在）		
2 施設整備予定	<ul style="list-style-type: none"> 1 施設(定員 27 人)開設 3 施設(定員 63 人)整備支援 		<p>第 6 期計画の目標（6 事業所）に対し、4 事業所の整備を進めた。</p> <p>引き続き、都の整備費補助を活用し、同施設の整備を促進する。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>

【主な事業】介護保険施設等の運営支援

事業	認知症高齢者グループホーム職員研修	所管	介護保険課
事業目標	認知症高齢者グループホーム職員を対象に介護人材の育成支援を行うため、研修を行います。※平成28年度から介護保険事業者研修に統合		
取組状況		平成27～29年度計画結果	
平成29年度計画内容	平成29年度実績（平成30年3月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 研修実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 研修実施 2回 	計画通りの研修を実施し、同施設職員の資質向上に貢献した。 第7期計画 重点・強化	

事業	福祉サービス第三者評価受審促進（施設系）	所管	介護保険課
事業目標	福祉サービス利用者がサービスの選択の際の情報を提供するとともに、事業者自らのサービス向上を促すため、第三者評価制度の普及定着を図ります。		
取組状況		平成27～29年度計画結果	
平成29年度計画内容	平成29年度実績（平成30年3月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 認知症高齢者グループホーム 35事業所 民間施設系サービス 2事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付 認知症高齢者グループホーム 32事業所 民間施設系サービス 2事業所 	計画期間における施設系サービスの受審件数は、計96件に達し、サービス向上に向けた同制度の定着は進んでいる。 第7期計画 重点・継続	

【主な事業】介護サービス事業者指導体制の充実

事業	介護給付等費用適正化事業	所管	介護保険課
事業目標	適切なケアマネジメント*によりサービス利用者が真に必要なサービスを見極め、事業者がルールに従ってサービスを提供できる体制づくりを図ります。		
取組状況		平成27～29年度計画結果	
平成29年度計画内容	平成29年度実績（平成30年3月末現在）		
<ul style="list-style-type: none"> 国保連の適正化情報のチェック 適正化支援システムの活用による適正化 ケアプラン点検及び事業者ヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> 国保連の適正化情報のチェック件数 3,024件 適正化支援システムの活用による調査件数 47事業所、69件 ケアプラン点検実施件数 40件 	同事業は、平成28年度から実施し、全ての項目において29年度は28年度を上回った。ケアプラン点検の実施件数を質・量的に向上させる必要がある。 第7期計画 重点・継続	

基本目標3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります

施策の方向性：災害時の支援体制の確保

【主な事業】福祉避難所の体制整備

事業	福祉避難所の体制整備	所管	高齢福祉課・介護保険課
事業目標	運営マニュアルに沿った職員体制を確立するとともに、マニュアルの検証を図りながら、実施体制の強化に努めます。		
取組状況		平成27～29年度計画結果	
平成29年度計画内容	平成29年度実績（平成30年3月末現在）		
・実施体制の強化	・特別養護老人ホーム等1か所を新たに福祉避難所に指定した。	福祉避難所の拡充を行ない、概ね達成した。 第7期計画 継続	

施策の方向性：緊急時の対応

【主な事業】高齢者緊急一時保護・支援体制の整備

事業	緊急支援体制の整備	所管	高齢福祉課・地域福祉課
事業目標	ひとり暮らし高齢者や家庭の状況により困難な問題を抱える高齢者を支援する体制を整備します。		
取組状況		平成27～29年度計画結果	
平成29年度計画内容	平成29年度実績（平成30年3月末現在）		
・庁内関係各課及び警察等関係機関との連携強化	・庁内検討 12回 ・区内警察署との連絡会全体開催 1回	区内警察署と連携を図り、概ね達成した。 第7期計画 継続	

事業	緊急ショートステイ事業	所管	地域福祉課
事業目標	介護者の急病等で一時的に介護が困難になった場合などの緊急時にショートステイを利用し対応します。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 緊急ショートステイ 5 床 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急ショートステイ 5 床 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

施策の方向性：尊厳ある生活の確保

【主な事業】高齢者等の権利擁護の推進

事業	成年後見制度等の活用支援	所管	福祉管理課
事業目標	成年後見制度等の利用促進によって高齢者等の権利擁護を図ります。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 後見報酬助成の充実（助成対象者の見直し） 	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の周知 区報 2 月 1 日号掲載 事業者連絡会で資料配布 社会福祉協議会成年後見センターによる講演会 2 回 職員講師派遣 25 回 養成講座実施 6 回 社協成年後見センターで地域学習の支援を実施添付 同センターで窓口相談等実施 区長申立ての実施 45 件 後見報酬助成の実施 24 件 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 強化</p>	

事業	後見人の確保	所管	福祉管理課
事業目標	社会貢献型後見人の養成など、後見人の確保に努めます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献型後見人の基礎講習から支援までを一体的に実施 社会福祉協議会成年後見センターによる法人後見の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会成年後見センターと連携して社会貢献型後見人の養成事業を実施 養成を終えた計 8 名が社会貢献型後見人として活動し、社会福祉協議会が後見監督人に就任 社会貢献型後見人養成講習の受講者を募集、選考 選考を通過した 3 名が養成講習を受講中 社協成年後見センターによる法人後見の実施 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第 7 期計画 継続</p>	

【主な事業】 高齢者虐待防止・対応の促進

事業	高齢者虐待防止の啓発及び高齢者虐待の対応	所管	高齢福祉課
事業目標	高齢者虐待防止の啓発を強化するとともに、早期発見・早期対応により、高齢者が尊厳を持った暮らしを送ることができるよう努めます。		
取組状況		平成 27～29 年度計画結果	
平成 29 年度計画内容	平成 29 年度実績(平成 30 年 3 月末現在)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待防止の啓発 ・ 虐待通報等の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待防止の啓発 ・ 虐待通報等の対応 154 件 	<p>計画期間中において、同様の実績に推移し、概ね達成した。</p> <p>第7期計画 継続</p>	